

2018年2月28日

各位

株式会社 三井住友銀行

こだま印刷株式会社の「S M B C働き方改革私募債」買受けについて

株式会社三井住友銀行(頭取 CEO:高島 誠)は、こだま印刷株式会社(代表取締役社長:大竹 恭子)の発行する「S M B C働き方改革私募債」を買受け致しました。

「S M B C働き方改革私募債」は、私募債買受け時にお客さまの働き方改革推進の取組状況を独自の基準で“見える化”()し、その結果をご提供するとともに、今後の更なる取組推進に向けた情報提供を行う商品です。

今回対象となりました、こだま印刷株式会社に対する診断結果は、今後、働き方改革が期待できる「働き方改革のグロース企業」となりました。

特に、こだま印刷株式会社では、以下のような取組と実績を有しておられます。

工場夜勤の勤務時間の変更やシフト勤務制度、勤務間インターバル制度、半休制度等、多様な勤務制度を昨年8月から導入し、従業員1人当たりの労働時間を1日平均1.5~2時間削減した。

働き方改革に向けた方針や具体的な施策について、本社と板橋工場それぞれで説明会を実施し、社長自ら従業員に対して説明する機会を設け、働き方改革の重要性を社員一人一人に浸透させた。

勤務制度の変更を通じて、自由闊達にアイデアを出せる企業風土に変わり、新規クライアントの開拓にも貢献。国際展示場で開催されたコンテンツ東京2017 グラフィック EXPO にも出展し、営業と制作・製造部門が一体となって出展内容を企画し、職場の活性化を図った。

さらに同社では、今後のさらなる働き方改革に向け、経営トップが、以下4点を宣言しておられます。

- ・残業管理のWEBシステムを導入し、管理職が残業の申請・承認および、残業状況を容易に確認できる環境を整備する。
- ・シフト勤務制度・フレックス勤務制度の導入及び工場夜勤の勤務時間変更にて、残業時間を削減する。
- ・半休制度の導入、内勤者に対する休憩時間の設定、勤務間インターバル制度導入等、労働環境整備を進める。
- ・社員一人一人が気持ちよく働けるよう、ハウスルールを作る。

また、具体的な取組の進化に向けた目標として、以下4点をコミットしておられます。

- ・工場夜勤時の残業時間を一日平均1.5時間削減する。
- ・シフト勤務制度により、対象社員の残業時間を一日平均2時間削減する。
- ・内勤者に午前と午後それぞれ15分の休憩時間を設定し、座りっぱなしの環境を改善する。
- ・2018年1月までにハウスルールの第一弾を決定、運用開始する。

三井住友銀行では、「S M B C 働き方改革私募債」により、お客さまの働き方改革に向けた取組を、金融を通じて応援してまいります。



コンテンツ東京 2017
グラフィック EXPO に出展

() “見える化”については、基準の客観性および信頼性を確保するため、本分野で豊富な知見を有する株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：淵崎 正弘）に業務を委託しております。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。